

平成27年度行政事業レビューシート( 総務省 )

<b>事業名</b>	公共クラウド構築事業			<b>担当部局庁</b>	総務省	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域情報政策室	室長 飯塚 秋成		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法十条			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体の保有する地域の魅力ある情報を二次利用可能な形でオープンにし、その情報をシステムを活用して民間事業者等が自由に取得可能にすることで、アプリケーション等による新たなサービス、産業の創出を通じた地域経済の活性化を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「電子行政オープンデータ戦略」(平成24年7月4日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)決定)は、公共データの活用を促進するための取組に速やかに着手し、それを広く展開することにより、国民生活の向上、企業活動の活性化等を図り、我が国の社会経済全体の発展に寄与することが重要であるとしている。地方公共団体の保有する公共データについても、オープン化を進めることにより地域経済の発展を図るため、本事業は地方公共団体のオープンデータの取組及びオープン化されるデータの活用を促進するためのデータレイアウトの整理やシステム等の整備を行うものである。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	-		10	50	-	
		補正予算	-	200	100			
		前年度から繰越し	-		200	100		
		翌年度へ繰越し	-	▲200	▲100			
		予備費等	-		0			
		計	0	0	210	150	0	
	執行額	-	-	148				
	執行率(%)	-	-	70%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	平成26年度中に、地方公共団体の保有する情報を機械判読及び二次利用可能な形でオープン化するためのデータレイアウト等を整備すると共に、オープン化したデータの活用を促進。	機械判読及び二次利用可能な形でオープン化された地方公共団体の保有する情報へのアクセス件数。	成果実績	-	-	-	57,829	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方公共団体の保有する情報を機械判読及び二次利用可能な形でオープン化するためのデータレイアウト等を整備すると共に、オープン化したデータの活用を促進するためのシステムを構築。	活動実績		-	-	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村)	単位当たりコスト	円	-	-	77,315	83,893	
		計算式	/			138百万円/1,788団体	150百万円/1,788団体	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務費	50	-	28年度要求額は、事業番号「0011「地域経済循環の創造」の推進に要する経費」4,972百万円の内数				
	計	50	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方公共団体のオープンデータの取組及びオープン化されたデータの活用を促進することにより地域経済の活性化に資する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間事業者等が地域横断的にデータを取得できるようにすることが有効であり、そのためのシステム等の整備を統一行的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地方公共団体の保有する地域の魅力ある情報を二次利用可能な形でオープンにする「公共クラウドシステム」等の構築を実施し、観光情報について、民間事業者等が自由に情報を取得可能となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体の保有する地域の魅力ある観光情報を二次利用可能な形でオープンにし、その情報を地方公共団体や民間事業者等が自由に取得可能となった。		
	改善の方向性	各地方公共団体に対して情報の入力を促すことで、システムの情報登録件数を増加させ、内容をより充実させるとともに、地方公共団体や民間企業等による活用を促進する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
成果実績と活動実績について比較材料がないので評価できず。また、「事業の有効性」の記載において「観光情報」にしか言及がないが、結局、「事業の目的」における「アプリケーション等による新たなサービス、産業の創出を通じた・・・」とあることに対応しているのか。既存のHP等における観光情報提供をうわまわる「有効性」が記載だけからだと見えてこない(情報量の問題か?)。「公共クラウド」であること、既存の仕組み以上の有効性をもっと具体的に記載されるべき。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	平成26年度においては、数ある分野の中から、地域経済の活性化につながり、かつ国民のニーズがあると考えられる観光分野の情報整備を行ったところ。既存のHP等による観光情報提供では、必要な情報を収集するために各自治体や観光協会等の個別のHPから情報を取得する必要があるところ、公共クラウドを整備し、そこに全地方公共団体の観光情報を登録し、かつ二次利用可能な形式で公開することで、民間事業者等が必要な観光情報を地域横断的に取得することが可能となった。今後は、各地方公共団体に対して情報の入力を促すことで、システムの情報登録件数を増加させ、内容をより充実させるとともに、地方公共団体や民間企業等による活用を促進する。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-																								
平成25年度	-	平成26年度	50																										
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																													
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <p>【総合評価入札】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">               総務省 148百万円             </div> <div style="text-align: center;">               →             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">               A. 富士電機株式会社(26当初分) 10百万円                〔地域公共資源データベースシステムの設計・開発・構築及〕             </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">               B. 富士電機株式会社(25補正分) 138百万円                〔公共クラウドシステムの構築〕             </div> </div> </div>																												
	<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A. 富士電機株式会社</th> <th colspan="3">E.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>地域公共資源データベースシステムの設計・開発・構築及び運用</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			A. 富士電機株式会社			E.			費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	人件費	地域公共資源データベースシステムの設計・開発・構築及び運用	10				計		10	計	
A. 富士電機株式会社			E.																										
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																								
人件費	地域公共資源データベースシステムの設計・開発・構築及び運用	10																											
計		10	計		0																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">B. 富士電機株式会社</th> <th colspan="3">F.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>公共クラウドシステムの構築</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">138</td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			B. 富士電機株式会社			F.			費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	人件費	公共クラウドシステムの構築	138				計		138	計		0	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック		
B. 富士電機株式会社			F.																										
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																								
人件費	公共クラウドシステムの構築	138																											
計		138	計		0																								

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	地域公共資源データベースシステムの設計・開発・構築及び運用	10	1	89.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	公共クラウドシステムの構築	138	2	85.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック